

第2回 仙台市交流人口拡大財源検討会議 議事録

日 時 令和2年1月27日(月) 13:00~15:00

会 場 仙台市役所本庁舎2階 第一委員会室

出席委員 志賀秀一会長、吉田浩副会長、梅原敏委員、今野薫委員、紫富田薫委員、高橋明浩委員、高澤雅哉委員、橋浦隆一委員、林健一委員、村山光彦委員、山崎浩之委員、吉田圭吾委員、

欠席委員 庄子真岐委員

事務局 仙台市文化観光局長、文化観光局次長、文化観光局観光交流部長、観光課長

●議事

○志賀会長

- ・資料1と2について、事務局より説明願う。

○事務局

- ・資料1と2について説明

○志賀会長

- ・それではここから委員の皆さんの意見を頂戴したいと思うが、事務局から説明のあった通り宮城県の宿泊税について様々な動きがあり、委員の皆さんも様々な意見をお持ちのことと思う。しかし、この検討会議では、宿泊税をはじめとした財源についての議論も行うが、まずは仙台市における交流人口をどのように増やすかということを中心に議論したい。その上で、財源について考えることとしたいので、よろしくお願ひしたい。

○今野委員

- ・個人的に様々な事業者の方からご意見をいただいている。その大半が、納得のいく使われ方が最低条件であるという意見。
- ・商工会議所としては、観光も大きな事業の柱のひとつ。それをどのように伸ばしていくのかということを見ると、インバウンドだけでなく、「まず仙台に人を呼ぶために何をすべきか」を先行して考える必要がある。現在仙台市や宮城県に宿泊する方の多くは東北、もしくはせいぜい関東圏の方々なので、そこをさらに伸ばすにはどうしたらよいか、そしてもっと遠くから仙台に来てもらうにはどうしたらよいかということが重要である。

- ・外から来た方に税金を負担していただくという「宿泊税」は、観光公害への対策として、どう市民生活を守るか、観光客がいかにスムーズに目的地へ移動できるか、ということが原点であったと認識している。一方で、仙台では観光公害が起きているわけでもない。ならば、観光税のような形で、宿泊にこだわらない財源のあり方というのでも考えられるのではないか。

○橋浦委員

- ・仙台市が観光というキーワードで他の地域と差別化し、その付加価値を提供する必要があるという点は、全委員が同意できるところではないかと思う。
- ・サービス業としての観光業における付加価値とは、従事している方々に落ちるお金が増えるということで、大事なことである。宿泊事業関係の友人に話を聞くと、やはり人が集まらない、賃金があげられないという問題があるとのことであった。そういった意味では、市全体として観光を軸としたエコシステム（魅力的なコンテンツがあり、そこにお金が落ち、そのお金を観光業者が享受しながら、さらに質の高いサービス・コンテンツに活かしていくサイクル）を作っていくことが望ましい。
- ・観光地というと、どうしても魅力のアピール合戦というところがあると思う。インバウンドの実績を見ると、伸び率こそ高い数値を示しているが、絶対水準としては他の地域におくれを取っているのが事実。知名度や魅力的なコンテンツがありながらも、それを示し切れていないのではないか。また、コンテンツ利用やそこまでの交通手段など、サービスを受けるために各個人の自助努力で情報収集しないと様々なサービスにありつけないという状況があると推察され、その対策に何らかの財源確保は必要ということになる。
- ・財源確保において重要なのは、お金を集めることではなく、財源の使途である。事務局が提示した各事業が有効に活用されているか、宿泊者数や宿泊に伴う宿泊金額、すなわち付加価値がどれだけあったかということを検証しながら、その施策の有効性について検証し続ける必要がある。そのためには、市役所だけでなく、観光や交通、MICEに関わる方々で構成されるラウンドテーブルを設置し、必要な財源がどうであったか、仙台市の観光の付加価値増加にどう寄与したかということをチェックする組織が必要になってくるのではないかと思う。まずその議論が最初に来るべき。
- ・宿泊税は宿泊業者の負担が大きいという意見があるが、本質的には宿泊者の負担である。事務的な負荷や宿泊客減少の恐れが、宿泊事業者にとっての負担であると捉えられていると思うので、宿泊税導入により実際に宿泊者数の減少が見られたのかどうか、統計的に検証する必要がある。様々な要因があり、単純に因果関係は分析できないかもしれないが、今の分析技術を駆使すれば、少なくともどれくらいの宿泊者減少リスクがあるかを推計することは可能ではないか。あくまで推計で実績とは異なるかもしれないが、統計的な証拠または推計は必要になってくるのではないかと思う。

宿泊税を導入するからには、事務負担が増大する宿泊事業者への丁寧な説明と、最終的にはエコシステム、つまり観光業に従事する方の給料が増えるということが最終的なベンチマークであり、それを意識して取り組んでいるということを明言する必要がある。

○村山委員

- ・交流人口、観光振興は、間違いなく将来の仙台経済の柱となる産業だと思っており、これを成長させていくことが、仙台が持続的に成長していく上で不可欠なものである。
- ・その上で、仙台の観光を取り巻く現状として一例を挙げれば、東北全体のインバウンドのシェアは1.5%程度に過ぎず、仙台においては1%を切っている。震災の影響もあるが、立ち遅れているのが実情である。そのような現状に立って、観光振興を育てていくためには、やはり現状以上の取り組みの強化が必要で、そのために財源の議論は避けて通れないものと思っている。
- ・仮に新たな財源を確保した場合には、交流人口拡大や地域に経済効果があったというだけでなく、税を負担していただいた方への受益がどうあったのかという点も含めて、財源の効果について議論していく必要がある。
- ・施策の作り方について、今回の資料ではあくまでも方向性やカテゴリ等で提案されており、現状そうせざるを得ないのは理解できる。ただし、具体の事業は予算編成時ということになると、新たな財源を使った個別の事業がどう展開されるのかがクローズの状態になってしまう可能性があるため、タイミングは様々な議論があると思うが、観光・宿泊関係者の意見を広く反映できるような仕組みが必要だろうと思う。

○林委員

- ・東北の観光をけん引するうえでも仙台市の役割は大きく、仙台市の魅力を広くアピールしていく必要がある。今までもやっていなかったわけではないが、中核都市として都市の魅力もあり、地方の魅力もあり、山、海、食材、文化歴史、プロスポーツまで揃っているという、この魅力ある仙台市をしっかりとアピールすることで観光誘客につなげ、交流人口の増加につながっていくのだと思う。
- ・そのために何をやるかということについてだが、現行でもまだまだやれる部分はある。先ほど出たように、ラウンドテーブルを組織してもらい、様々な方から具体的な魅力あるコンテンツを出してもらって、一つずつ実行していくというのが地道な取り組みだと思う。その中でも、インバウンドはまだシェアが低いということであり、裏を返せば伸びしろがたくさんあるということなので、常に意識する必要がある。観光は裾野が広く、宿泊人口を増やすと様々なところに影響を与え、経済が活性化していく。そういったところを真剣に議論していただき、財源についても様々な角度で検

討していただければと思う。

○高橋委員

- ・皆さんご存じの通り、戦後はものづくりで日本は発展してきたが、現在は他国を含め各地において観光が基幹商品となって国を支えていかなければならない状態であると認識している。
- ・そのためには、東北の中心である仙台が中心となっていかなければならないが、インバウンド誘致は仙台・宮城以外の東北地域の方々が一生懸命やっているのに対し、仙台・宮城は危機感がないと感じている。例えば山形、岩手、青森などは、人口が減少している中であって、財源を他のところから観光に回し、財源を作っている。宿泊者から徴収するというのではなく、今ある財源の中で観光に関する部分を増やし、力を入れるということをおかしい。他のところから財源を回すべきではないか。
- ・私は九州出身だが、こちらに来るまで秋保温泉という存在を知らなかった。鳴子温泉は東の横綱と言われ全国的に知名度があり、作並温泉も JR 線があるので知られているが、仙台市から車で 30 分の秋保は全国に知られていない。財源確保も大事だが、確保した場合には PR に力を入れるとともに、二次交通を充実させてほしい。
- ・仙台市が秋保温泉・作並温泉をどこまで重視しているのか疑問である。発展している街である仙台において、車で 30～40 分走れば自然がたくさんある秋保・作並という温泉地を、もう一度再認識していただきたい。
- ・ひとつの温泉地で取引業者が 100 社以上あり、ほとんどが仙台市の業者。また、多くの従業員も抱えている。他の温泉地等も含めると数千社の宮城・仙台の業者と取引があり、そういった部分でも仙台市全体を支えているということを認識してほしい。

○梅原委員

- ・資料 2 で今後の事業内容とその予算規模が 18～21 億円、令和元年度の観光費が 15.6 億円で、うち一般財源が 13.4 億円ということが示されている。そして交付金がなくなるのでそれをどうしようか、という議論をしていかなければならないのだと思う。宮城県でも観光に充てられている交付金が 23 億円あり、それがなくなるので補填のために宿泊税の話が出てきているのだと認識している。
- ・仙台市としても、宮城県が宿泊税を取るならば、仙台市の取り分をどうするかという話になってくるのだろうと思うが、今回の議題にもあるとおり、今後必要な事業規模があり、そのための財源確保策ということが論点だと思う。その前提として、今まで仙台市において観光事業をどのように行い、どれくらい予算を確保し、どのような効果があったのかということを中心に話をしなければならない。今後のことを議論することも重要だが、今後の施策で 18～21 億円かかるという中で、今までどれくらいの

予算をかけてどういうことをやってきたのか、これから収入がこのくらい減少する中でどのようなことができるかという話を先にしなければならない。観光振興の予算が足りないので財源確保という話もわからなくはないが、財源をどこから持ってくるかが重要であり、観光PRに使用する財源をなぜ宿泊事業者だけが負担しなければならないのかということに不安を持っている。

- ・先ほど、宿泊税は事業者ではなく宿泊客が払うもの、という話があったが、現状をお話すると、例えばインターネットで予約すると、消費税の増税分も手数料という形でこちらから取られている。我々は毎日100円、200円という価格競争をしており、そのような状況下では宿泊税分を事業者が飲み込まなければお客様が取れないという現状があることも知ってもらいたい。
- ・交流人口を増やすための建設的なアイデアを、お客様から直接お話を聞いている我々宿泊事業者はたくさん持っているが、財源をどこから持ってくるかという話が決まらなないと、なかなか言いづらいというのが正直なところである。

○山崎委員

- ・私は仙台市中心部商店街の連携組織という立場で、今まで直接的な観光との関わりは意識してこなかった。ただし、仙台に来る方の目的が観光であっても文化的な要素であっても、地の利として市内中心部を散策していただけるので、結果的に買い物や飲食等のサービスを提供することで、街の機能の一つとして関わっている。
- ・私見ではあるが、仙台商人の危機感は低いと感じている。1日に4~5万人の方が中心部を歩いているのに、その目的が把握できておらず、ただ「お店に入ってくれない」という状況。ここ数年の間は、仙台市の助成もあり、回遊性の向上、それぞれの商店街の連携をやってきたところである。
- ・この検討会議では、委員というより消費者という目線で見えてしまうのだが、宮城県が先に宿泊税を実施するので、仙台市がそれに対してどういった理屈で対応するのかという形で、「税」という話が前面に出ているように感じる。
- ・第1回検討会議の後、協議会や商店街のメンバーと話をしたのだが、やはり観光に対する理解が少ない。大型店や郊外型の店舗といかに競争していくかという目の前の問題をここ10~20年やってきた。協議会の役目として回遊性の向上やインバウンド対策も10年間程度やってきたが、そこから見えるのは、それがどのような効果があったのかという認識が追い付いていないという課題である。したがって、交流人口拡大という総論に異論はないが、どういう施策でどういった方々とラウンドテーブルを囲むのかが見えてこない、観光に直接従事されている方だけ負担が大きくなるようなイメージがあるので、進め方としては問題が多いのではないかという反応だった。仙台市としての独自の様々なポテンシャルを連携し、仙台に来ていただく方に、商店街が連携してどのようにサービスを提供していくのかを考えていくべきではな

いかというのが、我々協議会の仲間で話した際の結論だった。

○紫富田委員

- ・ MICE の誘致や運営事業者の立場からお話をさせていただくと、仙台・東北が潤うために大事なことが2点考えられる。1点目は来訪した人の一人当たりの消費額をアップすること、もう1点は交流人口そのものを増やすということ。この2点が掛け合わさることで、より多くの消費につながると考えている。
- ・ 消費額についてだが、観光庁の調査によると、訪日外国人の一人あたりの消費額は、MICE で来られた方は30数万円強、対して一般観光客は15万円程度と、MICE で来られた方は2倍以上の消費額となっている。
- ・ 消費額を増やすためには、日帰りから宿泊へ、また2泊のところを3泊・4泊へと延泊あるいは前泊してもらうことが重要。また、仙台駅や空港から直接会場に向かい、そのまますぐ帰るという「線」の動きではなく、商店街の回遊など「面」で行動してもらい街を歩いてもらうことで、消費額をアップさせる方法もある。
- ・ 交流人口の増加についてお話すると、MICE は参加人数以上の人が集まるという話は前回申し上げたところだが、MICE で来られる方は観光以外の目的を持って来仙する。その方々に仙台の魅力を感じてもらい、次は家族を連れてプライベートでもう一回来たいと思うような、そういった意味でのリピーターを増やすことが大事である。猪口邦子氏がよくおっしゃっているが、MICE で来られる方は、組織を代表していたり、インセンティブで表彰されたりという「人生の旬の方」であって、そういった方は発信力のあるインフルエンサーであると言える。そのような方が仙台から地元に戻って、仙台のPRをしてくれたり、ご自身が家族連れでリピーターになってくれることで交流人口が増えるのではないかと思う。
- ・ そのための具体的な方策としては、例えばMICE の懇親会で仙台の食材・酒など名産を用意する際、ただ「おいしかった、楽しかった」だけで終わらせず、その産地で作りたてを食べればもっと美味であるという働きかけや、懇親会と言わばショールームであり、現地に行ってその続きが楽しめるような仕掛けを作るという方法がある。また、仙台城跡や科学館、博物館などユニークベニューを社交行事に使うという方法がある。実例として、福岡の川端通の商店街を貸し切って懇親会を開催したり、MICE 参加者がネームカードを着用していると周辺のお店でお酒が1杯無料または割引になるなど、参加者に楽しんでもらう工夫をするといったものがあった。ただし、その仕掛けには、普段の利用に制限がかかったり、英語対応が必要になったり、といった主催者や地域の方にとっての負担が生じる。
- ・ 運営側としても、仙台国際センターで会議を開催し、パーティーは大手ホテルで開催して終わりというのが一番楽ではあるが、色々な苦勞はあっても仙台市の良さを知ってもらいリピーターになってもらうためには、あえて何らかのユニークベニュー

を使って、そうした苦勞を乗り越えなければならない。受け入れ側の商店街は普段と違うお店の対応をしたり、屋外の場合は雨天対策もしたりと、様々な負担があるかもしれないが、MICE 参加者に良い思い出を持って帰ってもらい、その MICE の成果を地域全体で分け合える仕組みができれば良いと考えている。

○高澤委員

- ・宮城県や仙台市がこれまで交流人口を増やすためにどのような施策を行い、どれくらいのお金を使って、どういう効果があったのかを知りたい。それを基に、議論をしたいと思う。
- ・前回も申し上げたことだが、仙台のタクシー業界は、観光客の利用が少ない。利用した方も、「〇〇へ行きたい」ではなく、「ちょっと時間があるが、どこに行けば良いか」と我々タクシー事業者に聞いてくることが多い。仙台市にもいろいろな観光地があると思うが、その PR がまだまだ不足していると感じる。
- ・仙台市は目玉の観光地がない。仙台北城跡も「城があると思っていったが、城がなかった」という声をよく聞く。お城そのものではなくとも、何かそれに代わる目玉がほしいところである。また、個人的には秋保・作並という素晴らしい温泉地が車で 20～30 分の位置にあるので、ここを活用できるよう、他の観光地と結ぶ何らかの施策があるとよいと思う。

○吉田(圭)委員

- ・議論の順番としては、税を導入するなら用途を明確にし、そのうえで宿泊税とするのか、観光税など他の税制とするのかという順番で議論をしていく必要がある。仮に宿泊税のような目的税が導入されるのであれば、入湯税のように用途が不明にならないようにしなければならない。どのように使われたのか、用途が開示できる仕組みを検討する必要がある。
- ・用途についてだが、事務局が作成した資料を見ると、交流人口の拡大という割には、インバウンド、東北着地型の需要拡大に特化している。交流人口という以上、国内外問わずアウトバウンドの施策も長期的には必要で、これがなければ、外部と仙台をつなぐ路線の維持が厳しくなる。
- ・例えば宮城県が実施しているパスポートの取得拡大施策や、海外への修学旅行促進などをすれば、先方の学校との関係も深まり、逆に東北への修学旅行誘致にもつながるということも考えられ、イン・アウト双方の施策が必要である。
- ・資料 1 の 13 ページ、これは宮城県作成の文章だが、「宿泊者は滞在時間が長く、公共サービスの受益の程度が大きくなる。」とあるが、これは一方的な意見である。宿泊税ということになるなら、すべてを宿泊者が負担するというわけではなく、宿泊事業者や旅行会社も負担することとなる。どういった料金であれば宿泊客に受け入れられ

るのかということにもつながるので、「負担者」をしっかりと見極めていただきたいと考えている。

- ・もし、宿泊者だけが負担するということ突き詰めるのであれば、徴収義務者は施設にはならないはず。入国税や出国税のように、水際の空港や仙台駅で徴収をするということであれば宿泊者から徴収することができるとも考えられるが、現実的にそれはどうかという問題もあるので、慎重に検討が必要である。

○吉田(浩)副会長

- ・交流人口財源の使途について経済学の観点から考えると、「観光」という商品の特徴として、「需要が増えたからと言って簡単に増産はできず、売れる量が固定的である」ということがある。宿泊施設の客室もそうだが、余っているところを貯蔵して他の時期に売ることができないという極めて特殊な制約のある商品と考えられる。つまり、オフピークの観光客をどれだけ呼び込めるかということが、観光コンテンツの育成には重要で、空き部屋やタクシーの空車、観光名所の閑散期、コンベンション施設の空室などを、いかに減らすかということである。七夕のときにこれ以上来ていただいてもおもてなしはできないので、いかにボトムの部分上げるか、ということが重要。
- ・おそらく宿泊事業者は料金の調整で大変頑張っておられると思うが、たとえ宿泊料を1円にしたとしても、ただ宿泊のためだけに交通費をかけて東京からは来ない。そこへ来て何かを楽しむ必要があり、価格だけでは限度がある。夜間の楽しみがないという話は前回お話したが、平日や冬季など閑散期をいかにかさ上げしていくかというところが、交流人口拡大財源に向けた使途の一つの観点だと思う。
- ・教育機関の立場から言わせていただくと、宮城県で、宮城県に愛情を持って観光を担っていく次世代の育成が必要だと思う。そのためには郷土で育ち、郷土のことをよく知っており、郷土に骨を埋める覚悟でやっていただく方が必要。観光産業を盛り上げるには、スマホ時代に合わせたプロモーション動画作成やマーケティング、カルチャー、お金の決済、余暇の過ごし方を産業に変えるセンスなど、様々な知識やセンスが必要。そういった意味では、この会議には年配の男性ばかりで女性が一人しかいないのが気になる。次世代を担うには、もっと若手や女性など様々なセンスがどんどん入ってくるような、検討のチャンスが生み出されるような人材育成が必要だと思う。
- ・資料2は「こういう施策をやります。こういう効果があります。必要な予算はこれだけです」という作りになっており、従来型の行政計画としてはあり得ることなのだろうと思うが、昨今は問題解決型の商品開発が増えている。「こういう技術があるからこういう製品をつくり、頑張ってる」ということではなく、「世の中にこういう問題があって、それを解決するためにはこういう製品が必要で、だからこの技術を開発する」という逆さまの発想である。つまり商店街やビジネスホテル、温泉など、「こういう問題があって閑散期が伸びない」というような問題を出してもらって、その解

決のためにお金を使っていくということが一番重要であると思う。例えば女性グループが夜に安心して楽しめるところがないから困っているという問題があれば、その解決にはどういったものが必要なのか逆算して、そこにお金をつけていくという検討ができるような機関を作っていくのが良いのではないかと思う。

○梅原委員

- ・吉田委員のおっしゃる通りで、私は8代目として35部屋のビジネスホテルを営んでいるが、大手チェーンが進出し客室数が増えた今、1月2月の閑散期ほんとに予約が入らず、何か大きなイベントがあったらいいと思う。一方で、七夕の時期はイベントがたくさん重なっており、お客を取り切れないというときは、価格を上げるホテルが非常に多い。私はお客様を騙しているのではないかというような感覚があり、また小さなホテルでお客様の顔が見えるのでそういったことはしないが、現在の問題点が何なのかをきちんと突き詰めていけば、もしかしたら宿泊税を取らなくてもできることもあるのではないかと、今までの予算の中でできるのではないかと思う。
- ・しかし現実的な問題として、宮城県が宿泊税を取った場合、仙台市が取らなくても市内に宿泊する人は宮城県が宿泊税を取ることになり、結局税を取られてしまう。その点が煮え切らず、委員の皆さんも建設的な意見が出しづらい原因の一つになっているのではないかと思う。

○庄子委員 ※欠席につき、事務局より意見書読み上げ

- ・宿泊税の導入については、協力する事業者の理解が必要。導入を前提に議論が進んでいるように感じるが、導入しなかった場合、どのようなデメリットがありどのようなことができなくなるのか、そしてどのようにカバーするのか、あるいはカバーできないのか、そういったことも踏まえて議論すべきである。
- ・税負担については、県の案では3,000円以上の宿泊料で300円の負担ということであるが、宿泊料3,000円程度でサービスを提供している事業者や顧客が相対的に価格に敏感であると考えられ、負担が一番大きくなる。したがって、導入するのであれば、定率が良いと思われる。

○志賀会長

- ・人口減少や少子高齢化などの様々な課題を抱えている世の中にあって、仙台市は知名度や歴史、様々な施設といったものから、MICE、スポーツ、ショッピング、学校など、さまざま人を動かす要素を持っている街である。また、観光客、ビジネス、通学など、大きな人の動きがある街でもある。
- ・そういった街にさらに人が訪れるということはこういうものなのだ、ということを示し、そしてその作戦を立てるための会議であると認識している。委員からの忌憚りな

いご意見をはじめとした様々なご意見について、事務局は素直に受け止めていただきたい。そして仙台市が交流人口拡大に向けてどのような歩みを進めようとしているのか、このあたりについてしっかり提案していきたいと思う。

○事務局

- ・論点の中で出てきた「エコシステム」という話が、各委員に共通したテーマであると受け止めている。エコシステムとは、例えば「シリコンバレーなどで起業家が育ち、成功してお金を手にし、その起業家がまた若い起業家に投資をする」というサイクルが回っていくということであり、その過程に大学や世話好きの先輩、メンターがいるエリアのことを指すと解釈している。つまり生態系ができていくということである。
- ・仙台・宮城は観光や交流人口の面において危機感が足りないという話があった。危機感の共有もエコシステムの一つであろうと思う。その危機感のひとつひとつをブレイクダウンしていくと、吉田委員の言う通り個別の旅館の悩みやナイトコンテンツの不足というような危機感となり、それを地域で共有し、解決に結び付けていくということが新しい施策なのだろうと考えた。
- ・今までのように行政がやればよいという考えについては、我々も勘違いが一部あったと認識している。危機感や責任感の共有、そしてお金が回る仕組み、人材が回る仕組みをどうするか、そして交流人口関連産業の成長と人材育成という大きな意味でのエコシステムを、どのように仙台に作っていくかということの検討について、官民連携組織の設立・運営ということを資料に記載していたが、委員の方々からもっと大きなお話をいただいたと感じているので、新たな施策を考えていく上で参考にさせていただきたい。
- ・インバウンドは伸びしろが大きいという認識は事務局も同じであり、そのプロモーションは重要である。一方で、国内からの誘客を図ることも重要というご意見もいただいた。現状、インバウンドが全体の交流人口に占める割合は非常に僅少であるので、そういった意味では国内からの誘客も交流人口の拡大には重要と改めて認識した。
- ・アウトバウンドも、長期的な視点で見た場合に航空路線の維持には不可欠であり、宮城県が実施しているパスポートの取得支援であったり、修学旅行や教育旅行の誘致・促進が必要というご意見も頂戴した。
- ・二次交通の問題については、これは今後の新規拡充施策にも入れているが、仙台に来た方がいかに効率的に、楽しめる目的地にスムーズにたどり着いてもらうかという観点で非常に大きな課題だと感じており、タクシー業界をはじめ、様々な分野の連携が大事だと思う。
- ・秋保・作並などの温泉地を仙台市としてどう認識しているのかというご意見があった。資料2の方向性①に「温泉等の資源を生かした体験プログラムの創出」と記載している通り、秋保温泉・作並温泉は本市にとって非常に重要なコンテンツ・強みであ

ると認識している。その強みを生かした様々なコンテンツの開発が交流人口の拡大には重要であると考える。

- ・MICE で訪れる方々をインフルエンサーとしてとらえる必要があるという視点について、これは非常に印象に残った。一回の来訪だけでなく、家族を含め周囲を巻き込む力のある方々が仙台を訪れているということを念頭に置いて施策を打つ必要がある。
- ・オフピーク時・閑散期の観光について複数の委員からご指摘があった。閑散期の誘客をどう図るかという部分が、現在本市で取り組んでいる交流人口ビジネス活性化戦略の基本的な考え方。体験プログラムや都市型イベントを閑散期に開催できないか考えていかなければならない。
- ・観光人材の育成については、地域の観光を持続的に発展させていくためには不可欠である。資料2の方向性⑥に「観光人材の育成確保」という項目を挙げているが、具体的な方策について今後さらに検討していかなければならない。
- ・財源の確保について、その検討に入る前に、現在の観光予算や交流人口拡大予算の検証を含め、詳しい説明が必要ではないかのご指摘をいただいた。第1回の資料で少し触れたが、会長とご相談の上、次回の会議でもう少し詳しくお示ししたい。
- ・他の財源からの振替えについてもご指摘があった。第1回で本市の財政状況についてご説明した通り、全体的な傾向としては、生活保護や子育て関連などの義務的経費の占める割合が非常に大きくなってきているということが挙げられる。そのような状況の中で、観光予算についてもこれまで様々な見直しを行いながら必要な予算の確保に努めてきたが、これから観光予算を大幅に増やすのは難しいというのが事務局の認識である。
- ・新たな課税について、実際の納税義務者は宿泊者であっても、必ずしも実態がそうっていないというご指摘や、それが宿泊者減につながっているような事例があるのかどうかということを示す必要があるというご指摘についても、貴重なご意見として承った。

○村山委員

- ・資料の2が今後必要な施策ということで、全ての議論の出発点になるのではないと思うが、次回以降はこの資料2をブレイクダウンした、委員から色々な提案があったような個別施策に関する議論があるのかということをも確認したい。つまり、資料2のレベル感で議論を深め、様々な視点を加味した施策体系表が出てくるのか、それとも資料2を踏まえた問題解決型の必要性の高い施策を具体化するのにどのようなプロセスで行うのかを議論するのか、どちらなのか確認したい。

○事務局

- ・今のところ、資料2の粒度で考えている。皆さんからいただいたご意見で、資料2の

新規・拡充施策で網羅されていないようなものについては、新たに項を起こすなどして記載する。また具体的なものについては、委員からいただいた具体的な案として報告書に記載するという形としたい。委員からいただいたご意見は、抽象的なものと具体的なもの、それぞれ粒の大きさを揃えながら、きちんと盛り込むようにしたいと考えている。

○梅原委員

- ・やはり一番気になるのは宿泊税の動向である。県の動きに合わせた話になってくると思う。宮城県が宿泊税を取るのか取らないのかが重要なポイントになってくる。
- ・事業規模に関しては、「宿泊税が入ってくるからこういうことをしよう」ということなのか、「こういう施策が必要だから予算を確保しなければならない」ということなのかによって別な話になってくる。
- ・宮城県の方では2月議会で宿泊税を導入するかどうかが決まることになると思うが、この検討会議でもそれを踏まえて話を進めていくことになると思う。仙台市と宮城県の話し合いの状況について伺いたい。

○事務局

- ・現状においては、宮城県は導入について最終決定したわけではないという状況。現在宿泊税の制度設計案が2案出ているが、そのうちどちらになるのかも決まっていない。一方、本市も宿泊税導入が決まっているわけではないという状況なので、現時点では宮城県と具体的な調整に入る状況ではないと考えている。

○林委員

- ・宮城県と宿泊事業者との間で激しい議論が展開されているが、仮に宮城県が宿泊税見送るという決定がされた場合、仙台市はどうするのか。

○事務局

- ・仮定の話なので、現状でお答えするのが難しいが、前向きに様々な施策を行っていかなければならないという話もいただいているので、本市として財源の工夫をしながら取り組んでいくということになるだろうと思う。いずれにしても、現状は宮城県も市も何も決めていない状況である。

○高澤委員

- ・宮城県が宿泊税を導入するのかもしれないのかによって、検討会議の議論の進め方が全く異なるのではないかと。現在、施策をどのように展開して、その財源をどうしようかという話をしているが、宮城県が宿泊税を導入するとなれば、仙台市も取らざるを得な

くなるのではないか。宮城県が導入するのかわからないのかわからない、という状況では、話の進め方も変わってくると思うが、いかがか。

○事務局

- ・「現状においては」まだわからない、ということである。第1回の時には宮城県の案すら出ていなかったが、現在は宮城県が案を2つ出してきている。第3回になると、宮城県が目指す2月の議会も近いとうことで、また新たな情報が出てくると考えている。

○高澤委員

- ・宮城県は、いつごろ宿泊税について決定をするのか。宮城県が決まっていない中でこちらが結論を出すのか。宮城県の状況を見ながら議論する必要があるのではないか。

○事務局

- ・第3回は2月6日開催予定である。それまでに宮城県の情報や方針等が明らかになれば、それを基に議論することになるかと思うが、現状においては、2つの案ということで宮城県が宿泊事業者の方々に説明している、という状態を踏まえた議論ということになる。

○志賀会長

- ・事務局に対する質問だけでなく、今後の施策等についてのご意見もいただきたい。

○今野委員

- ・仮に宿泊税を導入されるのであれば用途を明確にすべきだというのは委員共通の意見だと思う。
- ・商工会議所としては、まだ導入の可否についての立場を打ち出していないので、これは私案であるが、これからの施策と財源確保を考える上で必要だと思うことを4点お話したい。
- ・1点目、非常に幅広になってしまうが、まず人を呼び込むための施策としてイベントの活用がある。皆さんご存じの通り、花火祭りなどのイベントでは警備費が高騰しており大変な状況。もうやめざるを得ないところまできているイベントもある。そういったところへ何らかの形で援助ができないかと思う。また、スポーツの活用もできないか。こういったイベントにもっと力を入れていってもよいと考える。
- ・2点目。宿泊につながるようなことを考えるのであれば、イベントも含めて夜間滞在型の事業をどう作り出すのかということ。実証実験をするなどの深堀りをしてもらいたいと思う。ビジネス客やMICE客が夜に街へ繰り出すなどの効果もある程度見込める

のではないかと思う。

- ・ 3点目。これは記載されているが、ビッグデータの活用である。これまでも議論があった「効果の検証」という部分と非常に通じるところがあり、これを活用しない手はないと考える。
- ・ 4点目。吉田委員もおっしゃっていたが、人材の育成である。

○紫富田委員

- ・ 今朝の日本経済新聞に、MaaSを使った実証実験をJR東日本と仙台市で行うというニュースがあった。仙台空港や仙台駅に来た方が、一気通貫で二次交通も使いながらホテルでの宿泊や観光施設の予約、ショッピングができるという内容だった。これができる大変素晴らしいと思う。おそらくアプリを使用して予約するということになるかと推測されるが、そうするとどういう方がどういう消費をしたというようなビッグデータ活用や、先ほどお話ししたようなMICE参加者へのお店の割引などにも活用もできる。これはJR東日本が中心の事業だとは思いますが、このチャンスをどう地域で活用できるのかということも議論に入れられたら良いと考えた。

○高橋委員

- ・ 資料2の右側に記載されている新規・拡充施策は、必要な財源が確保できなかつたら実施しない、実施できないということか。

○事務局

- ・ 実施するかしないかではなく、まずこういった事業が必要であるということである。その上で、財源の組み換えなどの検討が出てくるものと思うが、財源が確保できないということになれば、新規・拡充施策の大半は難しくなってくると考えている。

○高橋委員

- ・ 仙台市としての本音はどうなのかが知りたい。宮城県が宿泊税の導入を決めた場合、その中で仙台市がいかに多く取れるのかということを考えているのではないのか。そこをはっきりさせないと、検討会議の議論が無駄になるのではないか。
- ・ 宿泊税の導入には反対だが、もし導入された場合には、福岡県200円の中で福岡市が150円取るというように、仙台市に泊まる場合はきちんと仙台市が取ることができれば良いと思う。宿泊税が導入された場合、仙台市として宮城県とどういった話し合いをしていくのか。仙台市と宮城県は考えがバラバラなのではないかと感じており、コミュニケーションが取れていないのではないかと感じており、我々は直接宮城県に掛け合うことはできないので、宮城県が宿泊税を導入した場合、仙台市はいくら欲しいのか、どういう形に持っていくのかということ村井知事と郡市長がきちんとコミュニケーション

ョンをとっていただき、「これだけ確保したので、今後どう使っていくか」という議論するというのが新しい議論ではないのか。宮城県も先走っているが、市の意図も見えず、煮え切らない感覚である。

○事務局

- ・この会議で出た議論をもとに市長として判断し、宮城県と調整を行っていくことになる。結局は煮詰まっていないという話になるが、現状においては県も市もまだ決定したわけではないので、すぐに調整が始まるということではない。委員の皆様からいただいた様々なご意見は市長とも共有し、県とどう調整していくのか、検討していきたい。

○高橋委員

- ・宮城県と仙台市がタイアップしていかなければ、みんなが幸せになれない。「仙台県」「宮城県」といった形で牽制し合うのではなく、一緒になって良い方向に進めていきたいと思う。

○志賀会長

- ・予定より早い時間ではあるが、一通り意見はいただいたようなので、最後に吉田副会長からひと言お願いしたい。

○吉田浩副会長

- ・本日も財源の使途と、財源をどこから持ってくるべきなのか、様々な実情、理論の面から多様なご意見があった。この検討会議は全4回を予定しており、次回が3回目ということで、マラソンで言えば早くも折り返し地点ということになる。施策や事業規模をきちんと検討していくが、一方で財源がなければ実効性を伴わない。財源の一つとして、宮城県が宿泊税を導入した場合を見据えながら、仙台市が導入するとすればどういう形になるのかということ、県への対応策として検討しながら持つておく必要がある。ただし、議論でもあった通り、市内事業者の様々な問題を解決し、理解を得て、新税の導入により観光が縮まることのないよう、どのように問題を解決して観光が広がるようにするかという観点から総合的に検討していかなければならない。
- ・この会議はタイトルが「交流人口拡大財源検討会議」となっているが、交流人口拡大施策の検討は、税の有無に関わらず常に検討しなければならないことである。議論でも出ていた「ラウンドテーブル」などの形式で、どのような環境になろうとも対応できるような使途について議論をしっかりとっておけば、「仙台市としてこう考え、こうするのでこのように財源を使うのだ」と宮城県との交渉力も説得力も上がるのではないかと思う。そういった意味では、使途の検討も引き続き重要であると考えている。

○志賀会長

- ・最後に、これまでの議論を踏まえ、事務局に2点依頼する。
- ・まず1点目。今後の施策と事業規模について、これまでの検討会議における議論や現在実施している事業者向けアンケートの結果などを踏まえ、次回会議までに事務局で修正案を作成していただきたい。
- ・2点目。宿泊税についても、様々な議論が出た。吉田副会長からもあった通り、これまでの議論や宮城県の状況を踏まえ、仙台市が宿泊税を導入した場合の検討の必要があると考えられるので、市内の事業者にも理解が得られるような案をまとめていただきたい。

○志賀会長

- ・委員から何もご意見等なければ、本日の議事は以上としたい。進行を事務局にお返しする。

議事録署名人の署名

仙台市交流人口拡大財源検討会議副会長

吉田 浩